

SC販売統計調査報告 2016年4月

このたびの熊本地震により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧、復興と、皆様のご健康をお祈りいたします。

既存SC前年同月比 : ▲1.0%

政令指定都市の一部に改善の動きがみられるも、2ヶ月連続マイナス

<全体概況>

- ・4月の既存SC売上高は前年同月比▲1.0%(前月▲2.1%)となり、前月から1.1ポイント改善したものの2ヶ月連続でマイナスとなった。テナントは▲1.0%、キーテナントは▲0.8%。
- ・立地別(表-1)では、中心地域の総合が▲1.4%、周辺地域が▲0.7%となった。中心地域のなかでは中都市が▲2.7%とマイナス幅が大きかった。周辺地域は前月から1.8ポイント改善した。
- ・地域別(表-2)では、プラスとなったのは北海道(1.3%)、東北(0.8%)で、それ以外の地域はマイナスであった。なかでも四国はテナント退店に伴う休業区画の増加の影響もあり▲4.9%、また北陸新幹線効果に落ち着きが見られる北陸が▲4.0%となった。
- ・都市規模別(表-3)では、政令指定都市全体の総合が±0.0%と前年並みとなったが、その他の地域全体の総合が▲1.6%と不調であった。前月と比較すると東京区部は1.4%(前月比2.6ポイントプラス)、名古屋0.5%(同2.1ポイントプラス)、神戸市2.5%(同2.7ポイントプラス)と政令指定都市の一部で改善が見られた。
- ・テナントでは飲食、サービス、雑貨が好調、婦人衣料が不調であった。キーテナントにおいては、生鮮食品が好調である一方、婦人衣料が不調という報告が目立った。

<トピックス>

熊本地震の影響が大きかった熊本県と大分県について、両県を合わせると前年比で約▲7%であった。特に熊本県のみでは、前年比▲17.5%と地震の影響がいっそう大きく現れた。また、近県でも、交通インフラの不通により、集客が振るわず売上減となったとの回答もあった。

※サンプル数:505SC (回収率50.5%)

※本調査は、2014年12月末現在の全SC3,169SCの中から立地別・SC規模別に1,000SCをサンプル抽出し、調査したものをまとめた。

※当協会のSC販売統計調査報告は、政府統計に合わせて消費税を含めて算出しております。

※SC総売上高(推計)は、年間総売上高として別途発表させていただきます。

表-1 立地別・構成別 売上高伸長率

立地	SC数	総合	テナント	キーテナント
総合	505	-1.0	-1.0	-0.8
地域中心	大都市	-0.7	-1.0	2.7
	中都市	-2.7	-2.2	-4.9
	小計	-1.4	-1.4	-1.9
周辺地域	364	-0.7	-0.8	-0.6

(注)

■都市規模

大都市:札幌・仙台・千葉・東京区部・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州の各市
中都市:上記都市を除く人口15万人以上の都市

■立地

※平成28年1月1日、立地区分を改定しました。
改定後の立地区分についてはこちらをご覧ください。

中心地域:人口15万人以上の都市(東京23区を含む162都市)で、商業機能が集積した中心市街地
周辺地域:上記中心地域以外の全ての地域

表-2 立地別・地域別 売上高伸長率

立地(SC数)	地域										
	総合	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
総合	505	-1.0	1.3	0.8	-0.2	-1.2	-4.0	-1.9	-2.2	-4.9	-1.3
中心地域	141	-1.4	0.5	0.1	-0.2	-3.2	-4.7	-4.5	-1.3	-17.4	1.1
周辺地域	364	-0.7	2.6	1.0	-0.3	-0.7	-3.8	-0.8	-2.5	-1.9	-3.0
(SC数)	505	16	28	200	54	34	97	30	13	33	

(注) ■地域

北海道:北海道
東北:青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東:茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
北陸:新潟県・富山県・石川県・福井県
中部:長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿:滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国:鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国:徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄:福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

表-3 都市規模別・地域別
売上高伸長率

都 市	SC数	総 合	テナント	キーテナント	
総 合	505	-1.0	-1.0	-0.8	
政 令 指 定 都 市	札幌市	11	1.2	1.2	-
	仙台市	4	1.6	1.6	-
	千葉市	6	-5.5	-5.5	-
	東京区部	59	1.4	1.1	2.9
	横浜市	16	-0.3	0.2	-2.6
	川崎市	7	-0.9	-0.9	-0.4
	名古屋市	12	0.5	1.4	-2.6
	京都市	7	-1.2	-2.8	1.5
	大阪市	21	-4.1	-4.6	3.3
	神戸市	17	2.5	3.0	-0.9
	広島市	8	-6.1	-6.1	-6.7
	北九州市	2	-0.7	-0.2	-2.9
	福岡市	9	3.4	3.1	8.5
	小 計	179	0.0	-0.2	1.1
そ の 他 の 地 域	北海道	5	1.3	1.7	-3.4
	東北	24	0.6	1.7	-1.7
	関東	112	-1.0	-1.0	-1.0
	中部	42	-1.8	-2.8	2.2
	北陸	34	-4.0	-5.1	-2.4
	近畿	52	-1.8	-1.5	-2.4
	中国	22	-1.0	-0.8	-1.3
	四国	13	-4.9	-3.2	-6.8
	九州・沖縄	22	-4.0	-5.3	-0.5
小 計	326	-1.6	-1.7	-1.5	

※「その他の地域」には、政令指定都市は含まない。

※2003年以降、さいたま市、静岡市、浜松市、新潟市、

堺市、岡山市が、2010年4月は相模原市が、2012年4月は熊本市が政令指定都市となったが、さいたま市、相模原市は関東地域、静岡市・浜松市は中部地域、新潟市は北陸地域、堺市は近畿地域、岡山市は中国地域、熊本市は九州・沖縄地域に含めた。

表-4 キーテナント業態別
売上高伸長率

キー業態	SC数	%	
総 合	505	-1.0	
核なし	274	-1.1	
1 核	Dpt	16	-2.0
	GMS	119	-0.5
	SM	42	0.2
	SS	2	4.9
	HC	1	-1.1
	専門店	4	4.3
	生協	4	-1.7
	Dgs	2	0.0
	小 計	190	-0.6
	2 核	Dpt+GMS	2
Dpt+SM		2	-0.5
GMS+SM		2	-1.7
GMS+HC		1	1.2
GMS+専門店		4	-5.4
SM+SS		3	-2.4
SM+HC		1	-2.1
SM+DS		1	-5.1
SM+専門店		10	-0.5
生協+HC		1	-2.1
その他	6	-1.3	
小 計	33	-1.7	
3核 以上	Dpt+GMS+HC	2	-0.1
	その他	6	-1.8
小 計	8	-1.4	

表-5 立地別SC・テナント・キーテナント効率

立地(SC数)	売上高・店舗面積		売上高		店舗面積		1SC当り売上高 (千円)	坪効率 (千円)	1SC当り 平均 面積(m)
			(千円)	前年比	(実効 m)	前年比			
SC総合	総合	505	498,794,681	-1.0	9,721,360	-0.2	987,712	169	19,250
	中心地域	141	156,950,734	-1.4	2,027,982	-1.1	1,113,126	255	14,383
	大都市	68	102,239,931	-0.7	1,074,557	-1.3	1,503,528	314	15,802
	中都市	73	54,710,803	-2.7	953,426	-0.8	749,463	189	13,061
	周辺地域	364	341,843,947	-0.7	7,693,377	0.1	939,132	147	21,136
テナント	総合	505	390,595,876	-1.0	6,940,364	-0.2	773,457	186	13,743
	中心地域	141	140,020,942	-1.4	1,772,337	-1.1	993,056	261	12,570
	大都市	68	95,264,010	-1.0	1,013,730	-1.1	1,400,941	310	14,908
	中都市	73	44,756,932	-2.2	758,608	-1.0	613,109	195	10,392
	周辺地域	364	250,574,934	-0.8	5,168,026	0.1	688,393	160	14,198
キーテナント	総合	231	108,198,805	-0.8	2,780,996	0.0	468,393	128	12,039
	中心地域	22	16,929,792	-1.9	255,645	-1.0	769,536	219	11,620
	大都市	4	6,975,921	2.7	60,827	-4.1	1,743,980	378	15,207
	中都市	18	9,953,871	-4.9	194,818	0.0	552,993	169	10,823
	周辺地域	209	91,269,013	-0.6	2,525,351	0.1	436,694	119	12,083

注: 売上高(総合)は、調査対象505SCの合計値です。

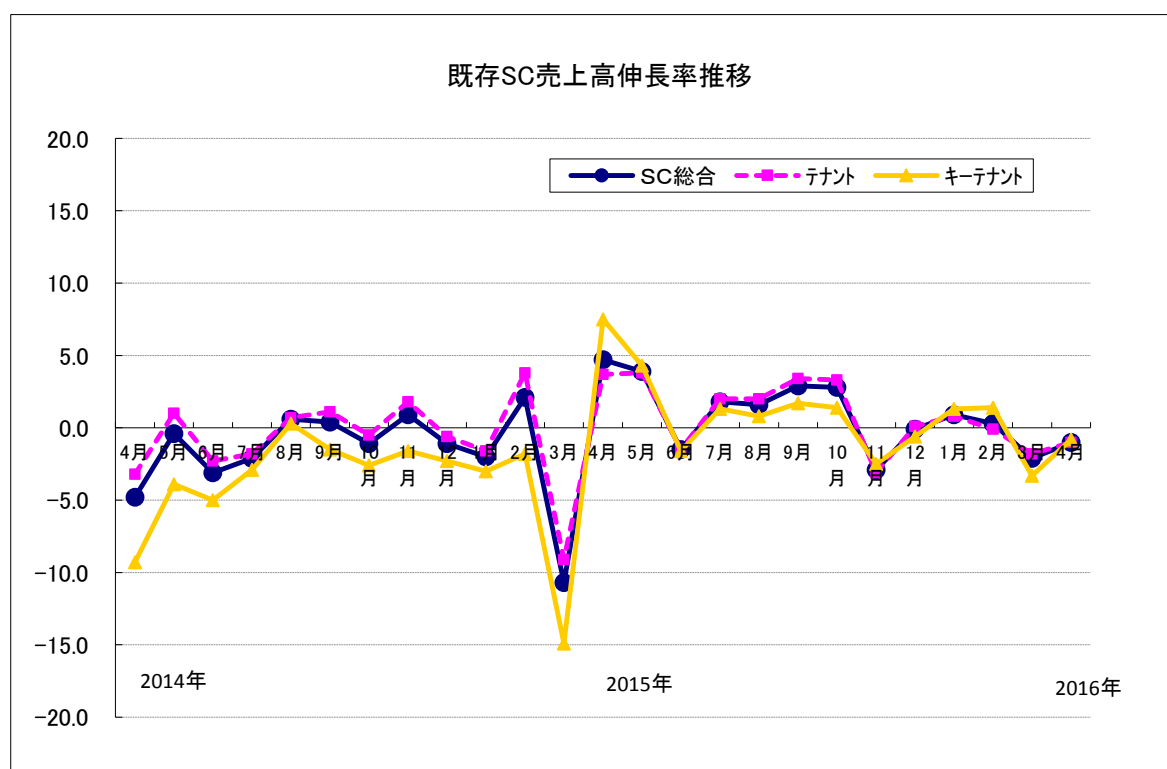


表-6 SC・百貨店・チェーンストア 売上高前年対比

		S C			百貨店	チェーン ストア
		既存SC				
		SC総合	テナント	キーテナント		
年別	00年	-3.4	-3.1	-3.7	-2.2	-5.1
	01年	-2.2	-1.4	-3.3	-0.4	-5.2
	02年	-2.1	-2.1	-2.1	-2.3	-2.1
	03年	-1.6	-0.8	-2.4	-2.8	-3.2
	04年	-1.7	-0.9	-2.9	-2.8	-3.5
	05年	0.3	1.5	-1.9	-0.2	-2.6
	06年	0.3	0.9	-0.7	-0.7	-2.7
	07年	-0.0	0.3	-0.6	-0.5	-1.4
	08年	-1.5	-1.1	-2.3	-4.3	-0.7
	09年	-6.8	-6.5	-7.4	-10.1	-4.3
	10年	-2.0	-1.7	-2.8	-3.1	-2.6
	11年	-1.3	-1.1	-1.5	-2.0	-0.8
	12年	0.5	1.5	-1.6	0.3	-1.9
	13年	-0.5	-0.1	-1.3	1.6	-0.7
	14年	0.1	0.5	-0.9	0.3	-0.6
15年	0.0	0.3	-0.6	-0.2	0.7	
2015四半期別	(1～3月)	-4.3	-3.2	-7.1	-8.6	-4.0
	(4～6月)	2.2	1.8	3.3	6.4	4.1
	(7～9月)	2.0	2.1	1.5	2.7	2.3
	(10～12月)	-0.1	0.0	-0.5	0.3	0.5
2015上半期	(1～6月)	-1.2	-0.8	-2.2	-1.9	0.0
2015下半期	(7～12月)	0.9	1.1	0.4	1.4	
2015月別	1月	-2.0	-1.6	-3.0	-2.8	-1.7
	2月	2.1	3.8	-1.8	1.1	-0.8
	3月	-10.7	-9.1	-14.9	-19.7	-8.6
	4月	4.7	3.7	7.5	13.7	6.4
	5月	3.9	3.8	4.3	6.3	5.7
	6月	-1.5	-1.5	-1.6	0.4	0.3
	7月	1.8	2.0	1.3	3.4	1.9
	8月	1.6	2.0	0.8	2.7	2.0
	9月	2.9	3.4	1.7	1.8	2.9
	10月	2.8	3.3	1.4	4.2	2.8
	11月	-2.9	-3.1	-2.5	-2.7	-1.0
	12月	-0.1	0.1	-0.6	0.1	0.0
2016月別	1月	0.9	0.8	1.3	-1.9	2.3
	2月	0.3	-0.1	1.4	0.2	3.4
	3月	-2.1	-1.8	-3.3	-2.9	-0.3
	4月	-1.0	-1.0	-0.8	-3.8	
出典	日本ショッピングセンター協会			百貨店 協会	チェーン ストア協 会	